



Title	米国管理下の南西諸島状況雑件 通貨交換問題（要請・決議）（決議   外務省外交史料館レファレンス番号：H221546）
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(3)No.2   公開日：平成22年12月22日   外務省外交史料館管理番号：A'.3.0.0.7-1(140)   CD・DVD番号：H22-010
Issue Date	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43687">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43687</a>
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

冲繩

与那原町議会

宮古市  
城辺町議会

決

議

①

②

(

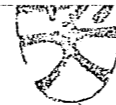
(

冲能

与那原町議会

若古那  
城辺町議会





アメリカ局長

参事官

北米第一課長

城辺 誠

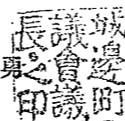
1977年12月28日

外務大臣  
福田 赳夫 殿

沖縄県 宮古郡

城辺町 議会 議長

下里 愿



シ  
フ  
ル

沖縄の通貨即時切り替えについて(要請)

標記のことについて、1977年第7回城辺町議会定例会において決議しましたので、ご配慮をいただきたく別紙のとおり送付いたします。

表処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



沖縄の通貨即時切り替えについて要請

本土政府が去る12月19日に発表した1ドル対308円の交換レートは、さきに沖縄の通貨切り替えに関しては不利益を与えないよう配慮するという公約を自ら破棄したものであり、沖縄県民としては絶対に許すことのできない行為である。

去る8月から本土政府が変動相場制に移行して以来、沖縄県民は諸物価の値上り、本土への旅行、本土大学に在籍する学生に対する学費の差損等実に莫大な損失を被っている。

このような事態が本土復帰時点まで続けば、沖縄県民の損失ははかり知れないものがあり、沖縄経済はいよいよ壊滅的打撃を受けることは火を見るより明らかである。

よって本土政府は、沖縄県民に損失は与えないという公約を守り、直ちに1ドル対360円の比率で沖縄の通貨切り替えを実施されるよう城辺町議会の請求を強く要請する。

1977年12月25日

城辺町議会